

進路研究における個人の視点の必要性

—近代化とメリトクラシーに着目して—

古殿真大

はじめに

本稿の目的は、先行研究が進路選択のどのような側面を明らかにしてきたのかを提示するとともに、先行研究では十分に検討されていなかったと考えられる個人の価値観という側面にも着目する必要があると主張することである。

近代社会では、人々を能力に応じて選抜して様々な地位に割り当てていくことを志向する価値観が支配的になった（中村 2011）。近代社会において選抜の担い手となったのが学校である。現在の日本では、子どもは職業に就く前に学校に通うことになっており、学校制度を通してそれぞれが職業的地位に就くことになっている。このような、メリトクラシーのイデオロギーに則り地位を配分する機能のことを教育社会学の分野では選抜機能と呼んでいる。

この選抜機能が現在ではどのように機能しているかを見てみると、該当年齢人口のほとんどが高等学校に進学している一方で、近年では大学進学率は 5 割付近で推移しており¹、大卒/非大卒が主な選抜の基準の一つであると考えられる。こうした大学進学率が 5 割付近で推移している状況にあることの理由は進学の手続きが制約されていることに求められてきた（例えば、矢野・濱中 2006 は進学できない理由を授業料の高騰と合格が見込めないことに求めている）。

しかし、この大学進学率の推移を進学機会が制約することだけに理由を求めるのは無理があるのではないだろうか。平成 30 年度で大学全体に占める定員割れを起こしている大学は大学全体の 36.1%にものぼる（私立経営相談センター編 2018）。授業料の高騰はさておき、少なくとも、大学を選ばなければ入学試験で合格することは可能である。こうした、大学の定員に空きがあるにも拘らず、大学に進学しないという状況をどのように捉えられるだろうか。

竹内（2015）によれば現代は「達成の後に得られる報酬そのものが事前に脱神秘化されてしまう『不興』の時代である」（p.162）。つまり、メリトクラシーに則った選抜や競争で勝ち残ることによって得られる報酬の魅力が褪せた時代である。このような時代においては、進路選択をメリトクラシーに則った選抜として捉えるだけでなく、そもそも選抜競争に参加したいかどうかということの問題とする必要があるのではないかと考える。競争に勝ち抜くために大学に行く、そのことの自明性が疑われなければならないと考える。

以上を踏まえ、本稿では進路選択のどのような側面がこれまでの研究で明らかにされてきたのかを検討課題とする。第 1 章では、これまでの進路研究が、メリトクラシーのイデオロギーが社会に浸透していることを前提として、教育機会の制約の存在を明らかにしてきたことを示す。第 2 章では、進路選択がどのような価値観に基づいて行われているのかを検討する必要性を指摘する。第 3 章では、メリトクラシーと関連付けながら進路選択がどのように捉えられるかを検討する。

1. メリトクラシー社会を前提とした進路研究

本章は進路研究が、教育を受ける機会の制約が存在することを明らかにしてきた一方で、どのような価値観を持って個人が進路選択を行っているかということは問われてこなかったことを示すことを目的としている。進路として選択するものが異なることについて検討してきた研究として、第

1 節では教育と階層研究を、第 2 節では合理的選択理論に基づいた研究を取り上げる。

(1) 教育と階層研究

本節では、まず日本の教育と社会階層（以下、階層とする）研究では階級・階層²が操作的に定義されてきたことを確認する。その上で、階層を定義することによって教育を受ける機会に格差があることを明らかにしてきたことを示す。

もともと日本においては階級や階層という言葉は定着していなかった。秋永（1992）によれば、階級や階層といった語は欧米の社会科学の述語や社会運動用語として導入されたが、日本ではイギリスやアメリカとは違い、「はっきりとした文化的同質性をイメージさせる実体としての集団がはっきりとみえてはこない」（p.155）。このことに関して、職業・学歴・所得などの社会的地位に一貫性を必ずしも見出せないことが指摘されてきた（安田 1971、今田・原 1979、原・盛山 1999）。例えば、今田・原（1979）では、職業威信・学歴・所得・財産・生活様式・勢力（他者への影響力）といった 6 つの社会的地位変数による階層クラスターを析出した。その結果、日本においては明確な境界を持った階層分化が起こっていないことが示された。近年の研究では荒牧（2016）がこのことを指摘し、安田（1971）や原・盛山（1999）を引用しながら「階層」を実体としてではなく、機能として捉える必要性について論じている。荒牧（2016）によると、個人の行為選択の観点から動態的に階層の影響を理解しようとする場合には、階層の構造的概念にこだわるのではなく「階層（変数）」が個人の行為選択に対していかなる影響を持つかという機能的概念から再考することが妥当であるという。

教育と階層に関する研究者は個人の行為選択に対して影響をもたらす要因を階層として操作的に定義し、その要因や階層の存在を明らかにしてきた。進路選択を制約する要因については、親職業や親学歴や収入などの変数について検討した森口（1960）を先駆けとして実証研究が蓄積されている。こうした教育と階層研究は従来検討されてきた変数の再検討、検討する変数の拡張、教育達成の精緻化という 3 つの方向で発展してきた。

時代の移り変わりによって影響が変化した変数として、性別（中澤 2018）や家庭の経済状況（近藤 2001、尾嶋 2002）が再検討されてきた。また、平沢（2018）は以前から検討されてきた世帯所得と両親学歴を同時に検討することによって、父母がいずれも大卒でなく所得が 375 万円以下だと進学率が低くなる一方で、いずれも大卒であり所得が 400—675 万円の家庭では無理をしてでも進学させる傾向にあることを示した。これらの研究は時代の流れによる変遷をキャッチアップするとともに、以前までの研究成果をより明確にしたものであると言える。

また、以前は検討されてこなかったものの、選択できる進路を制約すると考えられる要因が明らかにされてきた。家族の影響としては、両親とその子どもからなる家族だけではなく、片親家庭（稲葉 2011）や親戚・親族（荒牧 2016・2018）を対象として研究対象を広げてきた。また、家族の影響だけではなく、通塾（中澤 2013）、学校外教育・私立中学進学（都村・西丸・織田 2011）といった個人の経験の影響があることを明らかにしてきた。これらの研究は、進路選択を制約するものをより広く明らかにするものとして捉えられる。

近年では、教育達成の内実についても詳しく検討されてきている。どの学校段階に進むかだけでなくどこの学校に進むか（平沢 2011、中澤 2018）が検討されるとともに、以前は着目されなかった専門学校の位置づけ（古田 2018）も検討されている。学校教育を受ける年数という教育の量だけではなく、どのような教育を受けるかという教育の質の面についても階層差があることを明らかにしている。

以上で概観したように、日本においては実体的な階層は存在しないと考えられている。それを踏まえたうえで、教育と階層研究は操作的に階層を定義することによって教育機会の制約について検

討し、それを広範かつ詳細なものとすることによって発展してきたといえる。裏返して考えてみれば、教育機会の制約がなければ、進学をするだろうというメリトクラティックな価値観を持っていたと言える。

(2) 合理的選択理論

前節では、教育と階層研究が実体としては存在していない階層を操作的に定義することで、教育を受ける機会の格差を生み出す要因について明らかにしてきたことを確認した。それとは別の方向で進路選択について検討しているのが合理的選択理論である。本節では、合理的選択理論に基づく研究が何を明らかにしてきたのかを確認した上で、合理的選択理論に基づく研究の限界を提示することを目的とする。

合理的選択理論とは、「人々の行為を合理的に選択されたものとして説明することを通じて、人々の行為の結果として生じている社会現象を説明する、という形式をもつ理論的試み一般のこと」(盛山 1997 p.137) である。太郎丸 (2000) はこの合理的選択理論を主意主義的行為理論の伝統的批判の後継者とし、選好と機会構造の社会的形成メカニズムの理論を取り込んだものとして捉えている。すなわち、合理的選択理論は個人レベルのものと社会レベルのものを関連づけて捉える試みの一つとして位置づけることができるとしている。

これまで合理的選択理論に基づいた研究は、個人の選択に焦点を当て教育達成の差を生成するメカニズムを説明する研究として注目されてきた(平沢・古田・藤原 2013、荒牧 2016)。こうした研究の中で最も注目を集めてきたのは、Breen と Goldthorpe の相対的リスク回避仮説 (Breen and Goldthorpe 1997) による進路選択のモデルであろう。このモデルは、親の職業階層と同じか、それ以上の職業階層に移行できる確率を最大化するように進路選択をすることを仮定している。この相対的リスク回避仮説に基づくモデルは日本でも検証されているが、その結果はまちまちであり、統一的な見解が出ていない³。そこで、Breen と Goldthorpe による研究を発展させて、吉川 (2006) は親の学歴と同等かそれよりも高い学歴を獲得しようとするという仮説を用いた学歴下降回避説を提唱している。学歴下降回避説は六・三・三・四制という単一の教育制度が用いられてきたことにより親との学歴の比較がしやすいことなどの、日本の教育制度や社会状況に合わせて作られたモデルである。

また、相対的リスク回避仮説や学歴下降回避説は親職業や親学歴といった出身階層から、到達階層に移行する際に階層の下降移動を回避するように教育選択を行っていることが仮定されてきたが、下降回避以外の仮説から説明したモデルも存在し、単純進学モデル(毛塚 2013) がこれにあたる。毛塚 (2013) は下降回避を仮説として設定したモデルよりも自身の成績から進学できるかどうかを判断しているとした単純進学モデルの方が妥当性があるとしている。

下降回避説や単純進学モデルは親の職業や親の学歴といった客観的な指標の違いにより教育達成の差を説明するモデルだったが、小川 (2016) は時間割引選好やリスク回避傾向といった主体の選好の違いによって教育期待の差を説明するモデルを構築している。時間割引選好とは利益をすぐ得られることを優先するか将来のより大きな利益を優先するか傾向であり、リスク回避傾向とは将来の不確実な利益・損失に対してどのような選択をするかの傾向である。時間割引選好は教育期待に対して正の影響を有していた一方で、リスク回避傾向は負の影響を有していたことを明らかにしている。

以上で合理的選択理論に基づく 4 つのモデルを説明したが、どれもより高い段階の教育を受けることがより多くの資源の配分に与ることができるという価値観を前提としている点で学校教育を前提としたメリトクラティックな価値観を共有していると言える。太郎丸 (2000) は個人レベルのものと社会レベルのものを関連づけて捉える試みの一つとして合理的選択理論を捉えていたが、現在

の合理的選択理論に基づいた研究で想定されている個人は教育を受けることによる選抜を想定している個人である。したがって、選抜に価値を置かない進路選択については、未だ検討がなされていないと言える。

2. 教育機会の制約と個人の選択

前章では、教育と階層研究も合理的選択理論に基づいた研究も、メリトクラティックな価値観に基づいた進路選択を前提としていることを示した。どちらにおいても学校教育を経由したメリット獲得が前提になっていると考えられる。それゆえ、個人がどのような価値観に基づいて進路を選択していくかという観点については検討されてこなかった。本章ではまず、前章で取り上げたメリトクラティックな価値観を前提とした研究だけではなく、個人がどのように進路選択をしていくのかという観点の研究も重要であることを確認する。そして、これまでの研究では、はじめに述べた時代状況の変化については検討されていないことを示す。

はじめには、学校がメリトクラシーのイデオロギーに則り地位を配分する選抜機能を有していると述べたが、学校教育が地位配分システムの要となる必然性はない。竹内（2016）によれば「選抜がメリトクラシーを正当化の根拠とするかぎり、できるかぎり多くの人を選抜過程に参加させ、能力の開示を鼓舞しなければならない」（p.64）。つまり、メリトクラシーのイデオロギーによって、学校は能力があることを根拠として個人を選抜し地位を配分すると考えられてきたが、選抜のための競争にできる限り多くの人に参加しなければ、選抜された人に能力があることを保証することができないのである。

また、学校教育以外でも能力を伸ばすことや業績を蓄積することが可能である。Goldthorpe（1996=2005）が指摘するように、「実力と見なされるものがきわめて不確実で変わりやすいので、『ちょうどよいときに、ちょうどよい場所』にあ」（p.554）ることが重要であり、「経済発展のポスト産業段階においてさえ、教育機関が才能を見出し実力を増大させる唯一の手段ではない」（p.544）のである。このことを踏まえると、メリットを獲得する手段として学校教育以外の選択肢を選ぶ可能性も考慮する必要があるのではないだろうか。学校教育以外の選択肢をとるに関して、平沢（2018）は次のように主張している。

そもそもすべての子どもが大学へ進学することが、本人や社会にとって本当に望ましいかどうかは熟慮すべき問題である。学歴が低くても最終的に恵まれた地位に就く経路は存在する。そうした多様なライフコース（を選択できる自由）と、本章で論じたような高等教育を受ける機会の制約について、どちらか一方ではなく双方を視野に収めたさらなる研究が望まれる。（p.125）

平沢（2018）はライフコースを選択できる自由と教育を受ける機会の制約という2つの視点を提示しているが、これまでの教育達成に関する研究はどちらかと言えば後者の視点から進路選択を取り上げてきたと言える。こうした視点によって教育を受ける機会の不平等が存在することを明らかにしてきた一方で、それ以外の選択肢については十分に検討がなされてこなかったといえる。外的な要因によって制約を受けながらも、各々の価値観に基づいて選択する個人を対象に据える必要があるだろう。

メリトクラティックではない価値観に基づいた個人の進路選択については林（2012）や吉川（2001）が論じている。林（2012）は生活保護世帯の子どもを対象として日常生活と進路選択をどのように経験しているのかを調査した。この調査から、学校においては恵まれない家庭環境に起因する学業成績の低さから自己肯定感や自己効力感を弱めていた一方で、家庭においては家事などの

必要不可欠な役割を果たすことによって、不足していた自己肯定感や自己効力感を補い家庭への準拠を強めていたことが明らかにされた。この結果から、経済的に不利な子どもが学校よりも家庭をよりどころとしているため、家庭に準拠した相対的な低位の進路を選択していると結論づけている。吉川（2001）はノン・メリトクラティックな進路分化のメカニズムとしてローカル・トラックの存在を指摘する。ローカル・トラックとは、大学ランクなどのメリトクラティックな要素とは別次元のものとして、地域移動について選択していく進路の流れであり、それぞれの地域環境と歴史に根差したものである。

どちらの研究も個人の価値観に着目しており、進路選択を捉える上で重要な研究だと思われる。しかし、これらの研究では、メリトクラシーに則った選抜や競争で勝ち残ることによって得られる報酬の魅力の変化については検討されていない。次章では、この変化を検討していく必要性を論じる。

3. メリトクラシーと個人の価値観

本章では、メリトクラシーと関連付けながら進路選択がどのように捉えられるかを検討する。

近代社会は能力によってメリトクラシーの価値観が支配的な社会であった。近代社会では「長く学校に通って勉強した人や試験で良い点数を取った人を暫定的に『能力あり』とみなして」（中村 2011 p.6）きた。このような理由から高学歴の人に対してより高い地位やより多くの富が配分されてきたのである。

かつて4の日本では、竹内（2016）が示しているように、上位層から下位層まで競争に参加するように扇動する仕組みがあった。しかし、現在では、競争に参加するのは一部の人々だけになっている。中村（2011）は必ずしもエリートとはいえない学生を念頭に置いた非競争的な選抜方法、すなわちマス選抜が、高等教育の大衆化を含む教育拡大の圧力によって生み出されたとしている。また、荒川（2009）は現在では中・下層に学校的なメリトクラティックな競争に価値を置かない形で多元化した社会が存在するようになったことを指摘している。もはや社会全体を競争に扇動していく仕組みは作動していないといえる。

このような社会をどう捉えられるだろうか。このことを考える際に、竹内（2015）による指摘は非常に示唆的である。曰く、21世紀の日本は、「学力大事」（p.194）というイデオロギーを信仰する学力エリートやその予備軍と、「学力格差は将来の幸福とは関係ない」（p.193）というイデオロギーを信仰する学力ノン・エリートとに、分断されている状況に置かれている。そこで、理念モデルとして「学力必要/学力不要」という学力が人生において必要であるとするか不要であるとするかの変数と、「進学/非進学」という実際に進学するかどうかの変数、という2つから進路選択を捉えると、① 学力必要×進学、② 学力必要×非進学、③ 学力不要×進学、④ 学力不要×非進学の4つのカテゴリーに進路選択行動を分類することができる。① 学力必要×進学と④ 学力不要×非進学に関しては、学力が必要だと思うので進学する、学力が不要だと思うので進学しない、という単純な因果関係で理解できる。② 学力必要×非進学と③ 学力不要×進学に関しては、具体例を挙げながら説明する。② 学力必要×非進学は学力は必要だが進学はしない場合であり、たとえば、進学こそしないものの、資格試験などの勉強はするような場合にこのカテゴリーに分類される。③ 学力不要×進学は学力は不要だが進学はする場合であり、たとえば、勉強は生きる上で役に立たないけれども、周りに流されて進学するような場合はこのカテゴリーとなる。こうして分類すると、進学しなかったことの理由を、教育を受ける機会の制約に一概には求められないと理解できる。すなわち、進学しなかったということが、制約を受けた結果の選択としてではなく、自ら進んで引き受けたこととして捉えることもできる。

ここで再度確認しておくが、現代はメリトクラシーに則った選抜や競争で勝ち残ることによって

得られる報酬の魅力が褪せた時代である。多くの人にとって競争で勝ちぬくために努力することは辛いことであることは容易に想像がつく。それは学力が高い人であっても低い人であっても同じである。競争で勝ち残ることで得られる報酬がその努力に見合うものであるならまだしも、魅力がないものであればわざわざ競争に参加する必要はない。こうした時代にあっては、誰もがメリトクラティックな選抜から降りる可能性を持っているのである。

選抜競争に参加したかったが叶わなかったのか、学校ではない別の経路で参加しているのか、そもそも競争で勝つことに意義を感じていないのか。進路選択においてそれぞれが別様の意味を持っていると言える。このように選抜競争に勝つことが共通の価値として認めることが難しくなった現在においては、何に価値を見出しているのかということを開き直すことから始めなければ進路選択の動向を理解することはできない。メリトクラシーのイデオロギーが（社会全体ではないにしろ）未だに残存していることや、教育機会が制約されている人々が居ることが疑うことのできない事実であるのは勿論だが、今や進路選択をメリトクラシーの文脈だけでは語れないのではなかろうか。

おわりに

本稿ではまず、進路選択を扱ったこれまでの研究が教育機会の制約が存在することを明らかにしてきた一方で、どのような価値観に基づいて進路が選択されていたのかということについては注目してこなかったことを示した。その上で、近代化論におけるメリトクラシーと関連させて、個人がいかなる価値観に基づいて進路選択を行っているかということを含めて進路選択を捉える必要性を述べた。

日本では、近代化によって学校を通じた社会的地位の配分が行われるようになった。それは、人々を能力に応じて公平に選抜していく仕組みであった。しかし、社会が豊かになるにつれて選抜によって得られる報酬の魅力が褪せ、社会全体をメリトクラティックな競争へ進ませる力が弱まったと考えられる。選抜に参加すること、進学することは共通の価値として認められるのではなく 1 つのオプションになってしまったと言えるだろう。

社会の一部だけが参加した競争によって選抜された人々を、社会全体が参加していた競争で選抜されたかつてのエリートと同様だとみなすことができるだろうか。中村（2011）は次のように指摘している。

マス選抜装置の拡大・普及という変化が、エリート選抜の部分においても大きく浸食していく可能性もまったくないわけではない。（中略）その時こそ教育選抜のポスト・モダンの到来と言ってよいように思われる（p.213）

ここで中村（2011）が指摘しているのは従来型の学力試験が実施されているエリート選抜に推薦入試などの競争緩和的なマス選抜の要素が入ってくるならば、その時を教育選抜のポスト・モダンであると判断できるということである。しかし、中村（2011）がエリート選抜の特徴として挙げている従来型の学力試験であれば、競争の激しさが維持されるという保証はない。つまり、制度として同じ事が行われていたとしても、選抜の参加者のレベルが下がれば競争緩和的になり得る。かつてエリート選抜だったものがマス選抜となり得るのである。たとえ進学したとしても、エリートだとみなされないのならば、進学以外でエリートだとみなされる方法を模索する必要があるだろう。そうした時に、必ずしも学校を経由する必要はない。個人がどのような価値観に基づいて進路選択を行っているかを問うことは、大学定員に空きがあるにも拘わらず進学しないという現状を解明する可能性を持つだろう。

〔注〕

- 1 文部科学省（2018）によれば、平成 28 年から 30 年の過年度卒含む大学（学部）進学率はそれぞれ、52.0%、52.6%、53.3%である。
- 2 階級と階層の定義は論者によってさまざまであり、一様な定義は存在しない。本稿では階級と階層を区別せず階層の語を用いることとする。
- 3 相対リスク回避仮説に関して検証をした論文は荒牧（2010）や毛塚（2013）によってまとめられている。検証をした論文の中には、相対リスク回避説を検証したものの中には階層の代理指標の一つとして親の学歴を用いているものがあるが（近藤・古田 2009）、それは学歴下降回避説の検証としても捉えることができるだろう。
- 4 本田・平沢（2007）によれば、社会全体が選抜に駆り立てられていたのは 1970 年代から 80 年代のことである。

〔文献〕

- 秋永雄一，1992，「階級と文化」柴野昌山・菊地城司・竹内洋編『教育社会学』有斐閣，pp.143-163.
- 荒川葉，2009，『「夢追い」型進路形成の功罪—高校改革の社会学—』東信堂。
- 荒牧草平，2010，「教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討—相対的リスク回避仮説に注目して—」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第 59 巻，pp.167-180.
- 荒牧草平，2016，『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房。
- 荒牧草平，2018，「子どもの教育達成に対する家族・親族の影響：オジオバの学歴と男女差に着目して」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層：ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会，pp.129-147.
- Breen, Richard and John H. Goldthorpe, 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory." *Rationality and Society*, Vol. 9, pp.275-305.
- 古田和久，2018，「高学歴社会における『学校教育の意義』：学校経験に対する人々の認識をもとに」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層：ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会 pp.169-189.
- John H. Goldthorpe, "Problems of "Meritocracy"", R. Erikson and J. O. Johnsson (eds), *Can Education be Equalized? The Swedish Case in Comparative Perspective*. (Westview Press, 1996) 255-287 (=ジョン・H・ゴールドソープ，2005『「メリトクラシー」の諸問題』A.H.ハルゼー・H.ローダー・P.ブラウン・A.S.ウェルズ編，住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳『教育社会学—第三のソリューション』九州大学出版会，pp.533-562.)
- 原純輔・盛山和夫，1999，『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 林明子，2012，「生活保護世帯の子どもの生活と進路選択—ライフストーリーに着目して—」『教育学研究』第 79 巻第 1 号，pp.13-24.
- 平沢和司，2011，「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会，pp.155-170.
- 平沢和司，2018，「世帯所得・親学歴と子どもの大学進学」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層：ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会 pp.107-128.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔，2013，「社会階層と教育研究の動向と課題—高学歴社会における格差の構造—」『教育社会学研究』第 93 集，pp.151-191.
- 本田由紀・平沢和司，2007，「序論」本田由紀・平沢和司編『リーディングス 日本の教育と社会② 学歴社会・受験競争』日本図書センター，pp.3-16.
- 今田高俊・原純輔，1979，「社会的地位の一貫性と非一貫性」富永健一『日本の階層構造』東京大学

- 出版会, pp.161-197.
- 稲葉昭英, 2011, 「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会, pp.239-252.
- 毛塚和宏, 2013, 「下降回避か, 単純進学か—教育達成の階層間格差における下降回避仮説の検討—」『理論と方法』Vol.28 No2, pp.337-354.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカルトラック: 地方からの大学進学』世界思想社.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等: 成熟する日本型学歴社会』, 東京大学出版会.
- 近藤博之, 2001, 「高度経済成長期以降の大学教育機会: 家庭の経済状態からみた趨勢」『大阪大学教育学年報』6, pp.1-12.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差—趨勢とメカニズムの分析—」『社会学評論』59 (4), pp.684-698.
- 文部科学省, 2018, 「平成 30 年度学校基本調査 (速報値) の公表について」,
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/08/02/1407449_1.pdf. (最終閲覧日 2019 年 1 月 27 日)
- 森川兼二, 1960, 「進学機会の規定諸因子に関する一研究」『京都大学教育学部紀要』IV, pp.128-149.
- 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー: 教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会.
- 中澤渉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性: 一傾向スコア・マッチングの応用—」『教育社会学研究』第 92 集, pp.151-174.
- 中澤渉, 2018, 「大学進学率の上昇とメリトクラシー」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層: ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会 pp.87-105.
- 小川和孝, 2016, 「時間割引選好・リスク回避傾向と高校生の教育期待—合理的選択理論における信念の明確化—」『教育社会学研究』第 98 集, pp.135-154.
- 尾嶋史章, 2002, 「社会階層と進路形成の変容: —90 年代の変化を考える—」『教育社会学研究』第 70 集, pp.125-142.
- 盛山和夫, 1997, 「合理的選択理論」井上俊ほか編『岩波講座 現代社会学 別巻: 現代社会学の理論と方法』岩波書店, pp.137-156.
- 私学経営相談センター編, 2018, 『平成 30 (2018) 年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向』日本私立学校振興・共済事業団.
- 竹内洋, 2015, 『立志・苦学・出世: 受験生の社会史』講談社学術文庫.
- 竹内洋, 2016, 『日本のメリトクラシー 増補版』東京大学出版会.
- 太郎丸博, 2000, 「社会学における合理的選択理論の伝統とその可能性」『理論と方法』Vol.15, No-2, pp.287-298.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果: 学校外教育と私立中学進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会, pp.267-280.
- 矢野眞和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因—」『教育社会学研究』第 79 集, pp.85-104.
- 安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』東京大学出版会.